

2011年11月議会は、男女共同参画推進条例など新規条例の制定、市職員・特別職の給与引き下げなどの議案審査や保育所の安全対策を求める請願書などを可決しました。26人が質問を行い、共産党市議団も全議員が切実な市民要求をとりあげ、質問を行いました。



職員にとっても利用者にとっても介護保険制度の改善は切実な課題です。(写真と本文は関係ありません)

特別養護老人ホームの待機者解消を

大津市の特養の待機者は年々増え続け、今年度は1274名となっています。石黒市議は実態を調査し、施設整備を早急に進めることを求めました。大津市は、現状を重く受けとめ整備を進めていくと答弁。しかし特養を建設すると、介護保険料に跳ね返るしくみになっており、これを理由に整備が大幅に遅れています。高齢者が安心して過ごせる住まいの確保が急がれます。

石黒かつ子 市議

大津市中期財政計画

基金ため込みやめて市民生活へ

杉浦とも子 市議

市が10月に見直しを行った中期財政計画では、来年度からの5年間で148億円の収支不足が見込まれるため、未収金の徴収強化や公共料金の値上げ、職員定数の抑制などで、収支不足解消を図るとしています。

杉浦市議は、その一方で財政調整基金などを毎年4億円ずつ積み立てるとしているが、市民生活が大変な時には適切に取り崩して市民生活を支える財源にすべきと指摘しました。

市は扶助費の増大や大型公共事業に備えるために必要と答弁しましたが、市民本位の財政へ見直すべきです。

市民の声をうけとめ 公共交通の充実を

通院や買い物に必要な公共交通が「足りない、もっと便数を増やして」という声が各地からあがる一方、利用者の減少は深刻で、民間事業者だけでの路線維持は難しい状況です。いまこそ行政が市民・事業者と協働し公共交通を担うことが求められます。

市は「目立った不便地はない」と主張していますが、市民の困っている実態を具体的に挙げれば、「切実な声は認識している」と答えざるを得ませんでした。しかし「財政が厳しい」と消極的な姿勢に終始しました。

きのせ明子 市議

中小企業振興へ 大津市は本腰をいれよ

佐々木市議は、この3年間に雇用を一割も減らしている大企業には1億円の補助金を出しながら、住宅リフォームなどの補助は年間わずか800万円というゆがんだ経済政策の転換を求めました。また、他都市のように中小企業振興条例を制定し、継続的な協議会の設置をという提案に、市は条例制定は「検討する」としながら協議会を設置する考えはないと答弁。地域経済活性化のために、99%を占める中小企業への支援強化は緊急の課題です。

佐々木しょういち 市議

負担の限界を超える 国保料の減免制度の充実を

つかもと正弘 市議

大津市では医療費の減少などにより2年連続で国民健康保険料が引き下げられましたが、所得の低下がすすむ中で低所得世帯ほど保険料滞納率が高い実態が明らかになっています。塚本市議は負担の限界を超える保険料負担は、生活保護などを基準として減免制度を充実すべきと改善を求めました。担当部長は、国の制度として実施すべきとしながら、市としても検討したいと答弁。市民生活を守る積極的な対応が求められます。

TPP 参加に断固反対

農業・医療・暮らしが破壊される事態に

農林水産省は、TPP参加で、食料自給率が現在の39%から13%になるとしており、岸本市議は食の安全や食料自給率の確保の面からも、TPPに反対するよう大津市に求めました。市は「国の動向を見極めていきたい」という消極的な答弁に終始。TPPは輸入国には関税撤廃義務を負わせませんが、輸出に義務はありません。また、医療への営利の持ち込みで保険制度が壊されたり、食品安全基準の規制緩和など、市民の暮らしが脅かされます。大津市は反対を貫くべきです。

岸本のり子 市議



市内各地で上がるTPP参加反対の声。市はこの声にこたえるべきです。

原発問題の請願や議員報酬2割削減を否決

—議員のあり方が問われる民主・自民・公明系—

子どもの健康と未来を心配する市内のお母さんなどから「停止中の原発の再稼働を許可しないこと」「給食に使用される食材などの放射能検査の実施」「大津市の原子力防災計画の策定」を求める請願書が寄せられましたが、いずれも民主・自民・公明系の会派が反対し、不採択になりました。

また、特別職の給料を6.2%引き下げる議案に対して共産党市議団は「13年前から所得が18%も下がった市民生活の痛みを共有し、議員報酬を20%削減して福祉の財源へ」と修正案を提案しましたが、これも他の会派の反対で否決されました。